

第 21 回 伊那地域定住自立圏共生ビジョン協議会 会議録

開催日	令和8年7月 14 日(火)			
開催時間	開 会	午前9時	閉 会	午前 10 時半
開催場所	伊那市役所5階 501・502 会議室			
委員出席者	伊那市区長会 箕輪町区長会 南箕輪村区長会 伊那中央行政組合 伊那市社会福祉協議会 南箕輪村商工会 上伊那農業協同組合 上伊那森林組合 伊那バス(株) ジェイアールバス関東(株) 伊那支店 伊那タクシー(株) 長野県宅地建物取引業協会 南信支部 伊那市観光協会 NPO法人子ども・若者サポート はみんぐ 伊那市保育園保護者連合会 上伊那PTA連合会 信州大学 久保村 厚 荻原 久吉 倉田 昭治 竹中 恵子 池上 修 北澤 博仁 堀内 伸一 唐木 信彦 福澤 信義 田畑 隆治 小松 直樹 大村 裕一 伊藤 隆博 富澤 好子 北原 昌康 野上 祐子 鈴木 純			
欠席者	伊那商工会議所 箕輪町商工会 公募 織部 郁代 荻原 直己 野本 瑠美			
委員以外の出席者	アドバイザー 上伊那地域振興局企画振興課長 上条 洋			
出席した事務局職員等	伊那市企画部長 伊那市企画部地域創造課長 箕輪町企画振興課長 南箕輪村地域づくり推進課長 伊那市企画部企画政策課長 伊那市こども部こども政策課長 伊那市総務部総務課長 商工観光部産業立地推進課長(代理)用地整備係長 伊那市総務部秘書広報課長 伊那市企画部企画政策課長補佐 伊那市健康福祉部福祉相談課相談支援係長 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係 伊那市企画部地域創造課移住定住促進係 織井 邦明 田中 久 唐澤 勝浩 武島 亮子 井口 大輔 澁谷 香里 伊藤 美千代 白鳥 隆之 福澤 誠 有賀 慎 木ノ嶋 志津子 小澤 恵理 倉島 崇誌 伊藤 汐里			
議 事	(1) 伊那地域定住自立圏共生ビジョン令和7年度実績報告及び令和8年度実施計画について (2) その他			
配布資料	資料1 第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョン令和7年度実績報告 資料2 第3期伊那地域定住自立圏共生ビジョン令和8年度実施計画 資料3 別紙			

1 開 会(進行:織井企画部長)

2 委嘱書交付

選出団体における任期等により、一部の委員が交代(7名)

3 正副会長の選出

以下のとおり承認

会 長:伊那市区長会 久保村 厚 氏

副会長:箕輪町区長会 荻原 久吉 氏、南箕輪村区長会 倉田 昭治 氏

4 あいさつ (会長:久保村 厚 氏)

今年3月に委員の皆様などから頂戴した多くのご意見が盛り込まれた「第3期 伊那地域定住自立圏共生ビジョン」が策定された。今年度から令和12年度までの5年間の取組指針となる。この共生ビジョンに沿った取組をさらに推進することにより、この地域が3市町村の住民にとって住みやすい地域になることを願っている。本日は、前期ビジョンの最終年度である令和7年度の実績と、新たなビジョンによる取組の初年度となる令和8年度の計画について、皆様にご協議いただき、活発な協議と円滑な議事の進行にご協力をお願いしたい。

(副会長:荻原 久吉 氏)

昨今は区や常会においても、加入されない方や、辞めてしまう方が出ている状況。この定住自立圏の中で、こういった取組が、住みよいまちづくりにつながるのかを、真剣に考えていかないと、区や常会、さらには町全体が存続していかないと考える。こういった問題を今非常に懸念をしているところである。本日は様々な分野の委員がここに集まっているため、忌憚のないご意見をいただき、自立圏の今後の住みよいまちづくりにつながるよう、皆で頑張ってやっていければと思う。

(副会長:倉田 昭治 氏)

自身の村・区の現状として、地区内では「組」への加入世帯が減少しており、居住していても地域活動に参加しない世帯が増加している。今後の地域運営を維持するため、どのようにして「組」といった地域組織へ迎え入れるか、加入や活動への参加を促すための具体的な手法や工夫を本会議で参考にしたい。

(アドバイザー:上条 洋 氏)

この定住自立圏については、今年度から第3期ということで、皆の取組内容や意義については十分ご承知のことかと思う。ただ、今後さらに人口が減少していく社会構造になっており、県も含めた行政では、一生懸命これを何とか食い止めようと様々な政策をやっているが、なかなか歯止めをかけられない状況である。さらに、先ほど副会長の方々からも話があったとおり、住民の様々な考え方や、背景の異なる移住者の方がいらっしゃる中で、どのように地域の生活基盤を維持していくのかということが、これから重要になってくる。その中で、この定住自立圏の取組は、

限られたお金と人の中で、効率的に機能を維持していくために重要な取組と考えている。広域連合など広範囲の取組はあるが、やはり定住自立圏というさらに身近なところで、できる限り効率的に一緒に取組める部分はしっかりやっていくということが非常に重要と考えるため、今回それぞれの皆さんの立場でご出席いただいた方には、積極的に現場の声や意見をいただき、取組をより良いものにしていきたい。また、県の立場から何かご助言やできることがあれば、積極的に発言をしていきたい。

5 会議事項(議長:久保村会長)※協議会条例第6条の規定による

(1) 伊那地域定住自立圏共生ビジョン令和7年度実績報告及び令和8年度実施計画について

事務局から説明(資料1及び資料2、別紙)

【質疑応答】

委員:これだけ実績の数値が低下した要因に関しての考察などはあるか。

事務局:要因は中東情勢による資源高、資源不足の影響にあると考察している。

委員:地域独自の要因は特になく、国全体で世界情勢っていうのが影響しているという考察か。

事務局:お見込みのとおり。

委員:ファミリーサポートセンターの協力会員の人数は目標値の設定があるが、利用者側の人数の実績はあるのか。

事務局:令和7年度実績は、506 人の利用。

委員:医師が乗らないモバイルクリニック事業に関して、医療機関の実績は記載があるが、延べ利用者数や延べ回数等の実績があれば教えていただきたい。どのくらいの利用があってはじめて、効果があったか検証できると考える。

事務局:令和7年度実績は、実人数で計 94 人の利用(延べ148人)(内科や妊産婦等すべて含む)。

委員:電子@連絡帳に関して、令和7年度の 70.8%という実績を踏まえて、令和8年度は目標値を 68.0%と減少しているが、これはどういうことか。多職種間の情報共有事例の件数を抜いたため、下方修正ではなくて、元々抜くと 68.0%よりも少ないから、目標値も 68.0%ということか。

事務局:介護施設などの医療機関の減少があり、令和7年度並みの実績が見込めるかということを協議した結果、全体の施設数に対し 70.0%を下回るという考えに至った。また、医師が高齢化しており、システムの導入が進まないという現状もある。これらの理由により、少し下方修正をしている。

委員:電子@連絡帳のセキュリティの講習を3会場で4回行ったとある。やはりセキュリティは非常に重要であり、最大のセキュリティホールは人であろう。このシステム

では、重要な情報を扱っていると考えするため、研修だけで済まらず、各事業所などにおいてもルールを定め、実施していただきたい。

事務局:私どもも、人がセキュリティホールであると考えている。今年度も研修の開催を計画しており、折に触れて周知していきたい。

委員:自分自身、子育てをしている最中だが、病児保育の制度を今ここで初めて知った。この制度はどこで案内しているのか。

事務局:保育園に入園している方に対しては、保育園のしおりに掲載し周知している。また、ホームページや市で発行している子育てガイドブックにも掲載している。知る機会がなかったということを今お聞きしたため、さらなる広報に努めていきたい。

委員:モバイルクリニック事業について、今まで妊婦健診も行うということが協議会の中でも、報告されてたと思うが、それに関する実績はどうなっているのか。

事務局:おっしゃるとおり妊婦検診も行っている。また、2台目の自動車を導入し、市内の全中学校、高校などを対象に、年頃の相談を受けるために活用している。

委員:議会においても、リモートで妊婦健診を受診できるということが話題に出たかと思うが、そちらについての件数等の実績は。

事務局:令和7年度妊産婦検診についての実人数は、計42人の利用(延べ51人)。

委員:令和8年度の実施計画の中で、空き家の登録件数の目標値が140件とあるが、要するに空き家の全てのケースを指しているのか。

事務局:この登録件数とは、新たに空き家バンクという制度に登録をした件数を表している。ただ空いてる家の件数ということではなく、所有者から賃貸・売却の許可を得て、登録した物件である。

委員:この数値に含まれる空き家というのは、状態のよい空き家を指していると思う。こういった空き家は地域で問題にならないのではないのか。むしろ、登録されていない空き家の数、現況及び将来の活用可能性の方が、区としては問題にしたい。こうした空き家には、どのように取り組まれているのか。

事務局:定住自立圏の事業としては、活用できる空き家に対して行っているが、その他の空き家については、各市町村で担当をしている。伊那市の場合は、建設部で空き家全般の担当をしている。定期的に全棟調査を行い、市内の空き家の件数や状態を把握をしている。箕輪町・南箕輪村でも同様の取組をしている。空き家対策協議会も設けており、周囲に危険を及ぼすような空き家は、特定空き家や管理不全空き家に区分分けをし、必要に応じて解体の勧告をしたり、最終的には解体するというをしている。

委員:最近、福与地区の区長から、福与地区の人口は増加していると聞いた。理由を聞くと、空き家を改修して古民家カフェなどを開く方が増えてきており、見晴らしがとてもよいという評判が広まったことが理由にあると聞いた。そのため、利活

用できる空き家の情報を公開するだけでなく、例えば、「この空き家は、見晴らしがよくて、古民家カフェにしたら最高ですよ」というような情報を盛り込みながら、広報していくとよいのではないかと考える。空き家を利活用した事業を展開していけたら、人口ももう少し増えていき、空き家も減っていくのではないかと考える。

事務局：貴重なご意見をいただいたため、3市町村の担当者間で協議しながら、より良いホームページ等にしていきたい。

(2) その他

なし(委員・事務局とも)

(3) 助言(上伊那地域振興局 企画振興課長 上条 洋 氏)

委員それぞれが担当する分野以外のことについても、非常に関心が高く様々な質問やご意見をいただいたため、これらを踏まえて行政は事業の質の向上に努めていただきたい。

アドバイザーとして3点意見を述べたい。1つ目は、行政が運用しているサービスを、市民の方が知る機会が少ないということである。スマートフォンがなかった時代は、広報や打ち出しでも見ていただけていたが、近年は多くの時間をスマートフォンに縛られており、膨大に受信する通知の中から、自分に必要な情報を取捨選択することは非常に難しい。チラシといったアナログの情報に目を向けて手に取っていただくことも難しい。このような時代の中で、いかにして必要な人たちに必要な情報を届けるかということを常に考えて情報発信をしていただきたい。一例であるが、先ほどの病児病後児の支援制度の広報に例えるのであれば、掲示板に「病児病後児やっています」の一言とともに QR コードを掲示し、読み込めばすぐに詳細な情報の記載のあるホームページに飛ぶようなやり方はどうか。手間をかけずにすぐに必要な情報にたどり着けるようにし、あとはキーワードで関心のある人にすぐに認知してもらうという方法である。このようにそれぞれの分野で、最新の情報発信を常に研究いただき、市民に情報がしっかり届くような工夫をぜひお願いしたい。

2つ目は、行政側の方をお願いであるが、おそらく様々なサービスを利用するために、まず始めに事前登録や利用申請をしてもらう必要があると思う。しかしながら、これは利用者にとっては煩雑な手続きであり、皆さんも必ず一度は経験があると思うが、利用登録しようと思ったら、あれを入力してください、これも入力してくださいという、果たして必要なのかという情報まで全て細かく入力させられて、途中で嫌になってしまうということがよくあると考える。いたずら目的を除外したり、個人を識別したりといった目的に必要な手続きであると思うが、そのハードルを下げなければ、様々なサービスの入口の部分で皆さん諦めてしまい、サービスを利用しないということになってしまう。昨今は個人情報保護の問題もあり、必要な情報は入力して申請してもらう必要はあるが、できるだけ利用のハードルを下げいただくことが利用促進に繋がると考えるため、事業の実施にあたってはこういった視点で見直しを図っていただきたい。

最後にもう一つ、委員側の皆さんには、今日帰られた後に、ご自身の団体や身近なところで、定住自立圏の取組について、ぜひお話いただいて周知していただきたい。

特に、車社会でなかなか公共交通機関を利用する機会がないと思うが、1度使ってみると選択肢が増え、利用者の増加にもつながっていくと考えるため、ぜひ周知いただき、必要な方が必要

なサービスを受けられるようご協力いただきたい。

6 その他

なし(委員・事務局とも)

7 閉 会